

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第四部 労働組合と政治・社会運動

I 社会保障闘争

概況

☆八八年の社会保障・社会福祉政策をめぐるたたかいは、前半は大型間接税導入反対、後半は消費税反対・リクルート疑惑糾明・予算要求実現などのたたかいと結合して展開された。

☆八八年は「世界人権宣言」四〇周年にあたり、一二月一〇日の社会的人権確立国民集会にむけ、各組合・団体独自のたたかいと各種の共同行動が数多く組織された。

☆医療関係については、八七年の老人保健法・国民健康保険法の改定について、八八年には安定化計画を中心課題とする国保の改定案が重ねて提出された。九〇年には医療保険の一元化が予定されているだけに、医療・福祉従事者や市民中心にとりくみがすすめられた。

☆八九年は公的年金の財政再計算期にあたり、年金改定がこなわれる年であるが、その全容が明らかになったのは一二月二九日の年金審議会の意見書であったところから、たたかいは八九年にもちこされた。

☆医療費削減や消費税導入などのなかで、老後保障を求める高齢者運動がしだいに盛り上がりを見せ、「高齢者憲章」が採択されたり、年金者組合結成の動きが出てきたりしたのが、八八年の大きな特徴であった。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)